

2017年12月22日
株式会社トレード

トレードと南山城村が協定書調印式を実施

南山城村初の誘致企業として、きのこ工場の建設を計画

株式会社トレード（本社：京都市、代表取締役社長：稲田信二、以下「トレード」）は、京都府相楽郡南山城村にきのこ工場の建設を決定しました。南山城村初の誘致企業として、12月21日（木）に南山城村役場にて、立地に関する協定書の調印式を執り行いました。

トレードでは、2012年より京野菜ブランド『洛市』を展開し、取扱店舗と商品数を広げてきました。特に九条ねぎ、小松菜、生椎茸などの商品は人気が高く、ニーズに応じた安定的な供給が課題となっていました。その背景として、農業従事者の減少による農業生産量の低下などもあり、農業が抱える社会的な問題が顕在化しています。そこで、安定的な農業生産システムの構築を目指し、生産事業を開始。2016年より、研究施設として「京都きのこ研究所」（京都府宇治市）を設立し、独自の栽培技術の開発に取り組み、ノウハウを蓄積してきました。そして、この度本格的な生産体制の構築のため、きのこ工場の建設を決定しました。

南山城村は、トレードのグループ企業である株式会社スプレッドが木津川市に現在建設を進めている新しい植物工場とも近いため、物流面などの連携が図りやすくなります。

調印式では、南山城村の手仲圓容（かずよし）村長から、「かねてから企業誘致を検討してきた。トレードの販売力を活用して、ともに南山城村の農業を盛り上げていきたい。」とコメントがありました。

また稲田が、「トレードでは、グループをあげて農業活性化に向けた事業を展開してきた。京都府、南山城村の皆様のお力を借りながら、きのこの生産を通じて少しでも地域産業活性化に貢献できるように尽力していきたい。」と述べました。

本工場は、土地造成を経て2019年より着工を開始し、2020年の稼働を計画。工場で働く約30人の従業員の大半を地域で雇用する予定です。将来的には、きのこの生産だけでなく、南山城村の特産品である茶製品などのブランド化や販売にも共同で取り組んでいきます。

今後もトレードは、安定的な農業生産システムの構築を通じて、農業生産力の強化に貢献していきます。

News Release



調印式の様子



京都きのこ研究所での栽培の様子



京野菜ブランド『洛市』の「生椎茸」

◆工場概要

名称	きのこ工場（仮）
所在地	京都府相楽郡南山城村北大河原殿田 117 番地他
工場タイプ	菌床しいたけ栽培施設
開発面積	約 8,000 m ²
建築面積	約 3,300 m ²
栽培品目	しいたけ
生産規模	800kg/日（292t /年）以上、12 万菌床/年以上
着工	2019 年予定
稼動および出荷	2020 年予定

◆南山城村について

京都府の南東端に位置する京都府唯一の村。宇治茶や原木しいたけの産地として知られています。宇治茶は年間約 730t 生産されており、京都府内 2 番目の生産量を誇ります。京都府茶品評会では 18 年連続で産地賞を受賞しているほか、全国や関西茶品評会での受賞実績もあり、品質の高さが評価されています。人口 2,823 人（2017 年 11 月末現在）。



村内の茶畑

News Release

◆株式会社トレード 事業概要

<転送事業>

全国の卸売市場間で 1 日約 600t の野菜を取引しています。野菜の量が多い市場から仕入れ、少ない市場に転送することで、日々変動する需給バランスを整え価格の安定化を図っています。

<ブランド野菜事業>

生産者から仕入れた野菜をブランド化し、消費者に届けています。一定価格での仕入れと販売により、生産者と消費者の双方に価値を提供しています。

京野菜ブランド『洛市』

京都府内で生産された野菜を生産者から直接仕入れ、一定価格で販売。約 50 品目を全国約 800 店のスーパー、百貨店で展開



地域野菜ブランド『地選』

日本全国の地域で埋もれる価値ある野菜を発掘し、統一ブランドで商品化。奈良県大和高田市の「一光ねぎ」を販売



<生産事業>

きのこの菌床栽培と京野菜の露地栽培技術を開発し、安定的な農業生産システムの構築を目指しています。

<会社概要>

社名	株式会社トレード
本社所在地	京都市下京区中堂寺栗田町 90 番地 KRP8 号館
代表	代表取締役社長 稲田信二
資本金	1,000 万円
設立	2001 年 8 月 1 日
売上高	255 億円 (2017 年 3 月期)
従業員数	141 名 (2017 年 3 月末現在。パート社員含む)

【本リリースに関する問い合わせ】

株式会社トレード 広報部 岡井、安藤

E-mail : info@tradecompany.co.jp

TEL : 050-3852-0561 (広報部直通)

075-316-6020 (代表)